



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月10日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 田邊正樹 TEL 03-6212-1716
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	74,747	△17.2	△6,831	—	△6,282	—	△10,976	—
2019年3月期第3四半期	90,282	△11.1	△44	—	388	△96.6	△2,274	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △12,979百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △4,283百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△808.37	—
2019年3月期第3四半期	△167.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	128,604	41,571	32.3
2019年3月期	130,231	55,501	42.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 41,571百万円 2019年3月期 55,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△14.9	△10,800	—	△10,700	—	△16,000	—	△1,178.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	13,585,521株	2019年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	7,159株	2019年3月期	7,055株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	13,578,421株	2019年3月期3Q	13,578,496株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年2月10日（月）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
連結売上高明細表	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)
売上高	90,282	74,747	△15,535 (△17)
営業損失 (△)	△44	△6,831	△6,787 (－)
経常利益又は損失 (△)	388	△6,282	△6,671 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)	△2,274	△10,976	△8,701 (－)

《経営環境》

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛につきましては、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速傾向と亜鉛鉱石需給の緩和などから下落傾向が続きました。期中平均では、前年同期が相場高だったこともあり、前年同期比で下落となりました。鉛は期初に下落したものの、その後は鉛固有の材料から上昇傾向で推移しました。しかしながら、第3四半期には再び下落し、期中平均では前年同期比で下落となりました。銀については、金相場に追随する形で第2四半期以降は上昇基調となり、期中平均では前年同期比で上昇となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は、米中貿易摩擦へ反応するも狭いレンジで推移し、期中平均では前年同期比で若干の円高（円高は製錬セグメントの業績にマイナスの影響）となりました。豪州に鉱山会社（CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。））を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、期（2019年1月から9月）を通じて概ね豪ドル安に推移し、期中平均でも前年同期比豪ドル安（豪ドル安は資源セグメントの業績にプラスの影響）となりました。

買鉱条件につきましては、亜鉛は前期に比して大幅に改善しましたが、鉛・銀については引き続き製錬事業者には厳しい水準で推移しました。

《売上高》

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、金属相場の下落に加え、亜鉛製品の減産とエンデパー鉱山の減産などもあり、連結売上高は前年同期比減収となりました。

《利益》

損益面では、在庫評価損の計上に加え、非鉄スラグ製品の処理費用の計上などもあり製錬セグメントで33億円、CBHエンデパー鉱山の計画減産等の影響から資源セグメントで36億円の減益となりました。以上の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で大幅減益かつ赤字となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません）。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	64,593	55,989	△8,604	(△13)
営業損失 (△)	△2,650	△5,933	△3,282	(-)

《亜鉛》

LME相場は、期初3,018ドル/トンでスタートしたのち、5月以降は米中貿易摩擦の長期化などから急速に値を下げ、9月には2,200ドル近辺まで下落しました。その後は一時2,500ドル台に回復を見せたものの、世界経済の減速懸念等で、12月にはまた2,200ドル台となりました。期中平均では2,497ドルとなり、前年同期(2,759ドル)を下回りました。国内価格も期中平均323千円/トンと前年同期(356千円)を33千円下回り、これに加えて減販の影響もあり、売上高は前年同期比19%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,022ドル/トンでスタートしましたが、その後は下落傾向が続きました。6月以降は海外主要鉛製錬所の操業停止等により持ち直しましたが、期中平均では1,985ドルと前年同期(2,151ドル)を下回りました。国内価格も期中平均280千円/トンと前年同期(303千円)を23千円下回りました。以上の結果売上高は前年同期比で9%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.1ドル/トロイオンスでスタートしたのち、一時14ドル台に低迷しましたが、その後は金相場の上昇に追随する形で上昇基調となり、期中平均は16.4ドルと前年同期(15.4ドル)を上回りました。国内価格も期中平均58,669円/キログラムと前年同期(56,226円)を上回りました。以上の結果売上高は前年同期比5%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場下落に加えて亜鉛の減販もあり、前年同期比で減収となりました。営業利益は急激な亜鉛相場下落から多額の在庫評価損を計上したことや、非鉄スラグ製品の処理費用の計上もあり、前年同期比33億円の減益となり、59億円の営業損失となりました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2017年9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	112.73	0.7968
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.00	0.7640
2018年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.24	0.7768
6月	3,092	389,000	2,441	333,000	16.5	59,870	110.03	0.7494
9月	2,433	320,500	2,028	292,000	14.3	52,700	111.91	0.7197
12月	2,626	345,100	1,965	286,000	14.7	54,320	112.51	0.7187
2019年3月	2,851	365,800	2,055	294,900	15.3	56,120	111.24	0.7076
6月	2,602	332,500	1,892	267,800	15.0	53,520	108.12	0.6945
9月	2,320	299,400	2,071	284,200	18.2	64,430	107.45	0.6800
12月	2,274	299,800	1,899	272,200	17.1	61,350	109.24	0.6872

② 資源事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)
売上高	17,526	10,166	△7,359 (△42)
営業利益又は損失 (△)	1,218	△2,119	△3,338 (—)

金属相場が大きく下落（1月—9月期比較）する中、エンデバー鉱山の計画減産に伴う出荷量の減少、（鉱山にとっての）買鉱条件の悪化などもあり、売上高は前年同期比減収となりました。損益面でも同様の理由により、前年同期比33億円の減益となり、21億円の営業損失を計上するに至りました。

③ 電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,525	3,800	△725 (△16)
営業利益	444	353	△91 (△21)

《電子部品》

車載電装向けでハイブリッド車向け製品の販売が伸びたものの、設備投資が抑えられたことから産業機器向け製品が大幅な落ち込みとなり、売上高は前年同期比16%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、航空機向け特殊鋼の売り上げが回復し、前年度実績を上回る結果となりましたが、米中貿易摩擦の影響を受けて、自動車用特殊鋼、鉄鋼研究開発用、電子・磁性材料用特殊鋼、エッチング剤用等の販売数量が落ち込み、売上高は前年同期比4%の減収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、ユーザーの減産に伴う在庫調整から受注が落ち込み、特に車載用、デジカメ用、産業機器用の主用途で影響の大きかった金メッキの落ち込みが大きく、売上高は前年同期比26%の減収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は自動車ライン向けの減少もあり、前年同期比減収となりました。また、粉末冶金部門は自動車関連製品は順調だったものの一般産業向けが低調で、前年同期比で減収となりました。結果として当事業部門の売上高は前年同期比20%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)
売上高	3,490	3,206	△284 (△8)
営業利益	953	653	△299 (△31)

主力製品の酸化亜鉛は、亜鉛の国内建値が前年同期比で下落したこともあり減収となりました。使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業についても前年同期比減収となり、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

⑤ 土木・建築・プラントエンジニアリング事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	1,112	1,716	603	(54)
営業利益又は損失 (△)	△542	51	593	(-)

土木事業を中心に当期は大型案件が検収されたこともあり前年同期比で増収となりました。損益面でも、前年同期は不採算の案件から多額の損失を計上したものの、当期はそのような案件もなく、前年同期比で増益となり、黒字に転じました。

⑥ その他事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	5,976	5,169	△807	(△14)
営業利益	258	374	115	(45)

《防音建材 (商品名：ソフトカーム) 事業》

医療向けX線遮蔽用鉛板やプラントの設備防音用鉛シートの需要はやや回復したものの、制振遮音材がハウスメーカーの仕様変更による落ち込みが大きく、売上高は前年同期比2%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比11%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で減収となりましたが、損益面においては、リサイクル鉛原料の購入価格の下落等もあり、前年同期比増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、金属相場の下落による売上債権やたな卸資産の減少とこれに伴う運転資本の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ16億27百万円減少し、1,286億4百万円となりました。

負債については、西豪州の新規案件投資や、フリーキャッシュフローの赤字をファイナンスすることで前連結会計年度末に比べ123億2百万円増加し、870億33百万円となりました。

純資産は、配当の支払いや、赤字計上による利益剰余金の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ139億30百万円減少し、415億71百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は32.3%となり、前連結会計年度末に比して、10.3ポイント下落しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年8月9日公表の予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,248	9,401
受取手形及び売掛金	14,027	13,500
電子記録債権	2,291	1,972
商品及び製品	10,907	10,541
仕掛品	9,101	10,932
原材料及び貯蔵品	22,359	16,634
その他	4,050	8,673
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	72,984	71,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,379	7,114
機械装置及び運搬具（純額）	13,114	12,414
土地	17,091	17,175
その他（純額）	1,360	1,719
有形固定資産合計	38,945	38,424
無形固定資産		
鉱業権	11,801	10,320
その他	53	50
無形固定資産合計	11,854	10,371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,995	5,364
退職給付に係る資産	203	204
その他	3,898	3,472
貸倒引当金	△650	△887
投資その他の資産合計	6,447	8,154
固定資産合計	57,247	56,950
資産合計	130,231	128,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,067	5,734
短期借入金	11,828	23,845
1年内返済予定の長期借入金	11,137	6,895
コマーシャル・ペーパー	11,000	12,000
未払法人税等	111	223
工事損失引当金	442	—
引当金	356	288
その他	5,900	7,870
流動負債合計	47,844	56,857
固定負債		
長期借入金	18,866	21,881
引当金	506	496
退職給付に係る負債	148	150
資産除去債務	2,436	2,259
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,345
その他	581	1,040
固定負債合計	26,885	30,175
負債合計	74,730	87,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	20,963	9,036
自己株式	△30	△30
株主資本合計	45,440	33,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	594
繰延ヘッジ損益	110	△661
土地再評価差額金	8,997	8,997
為替換算調整勘定	180	△974
退職給付に係る調整累計額	113	101
その他の包括利益累計額合計	10,060	8,057
純資産合計	55,501	41,571
負債純資産合計	130,231	128,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	90,282	74,747
売上原価	83,630	75,324
売上総利益又は売上総損失(△)	6,652	△577
販売費及び一般管理費	6,696	6,254
営業損失(△)	△44	△6,831
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	90	79
受取保険金	3	426
その他	990	554
営業外収益合計	1,091	1,074
営業外費用		
支払利息	301	329
為替差損	286	38
その他	69	157
営業外費用合計	658	524
経常利益又は経常損失(△)	388	△6,282
特別利益		
固定資産売却益	15	35
投資有価証券売却益	46	11
特別利益合計	62	47
特別損失		
減損損失	3,092	2,900
固定資産除却損	258	181
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	171	—
その他	—	8
特別損失合計	3,525	3,090
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,073	△9,325
法人税、住民税及び事業税	85	99
法人税等調整額	△883	1,551
法人税等合計	△798	1,650
四半期純損失(△)	△2,274	△10,976
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,274	△10,976

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,274	△10,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	△63
繰延ヘッジ損益	△325	△772
為替換算調整勘定	△1,493	△1,155
退職給付に係る調整額	△0	△12
その他の包括利益合計	△2,008	△2,003
四半期包括利益	△4,283	△12,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,283	△12,979
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(非鉄スラグ製品の処理に係る偶発債務)

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壤汚染対策法の土壤環境基準を超過した製品があること、ならびに、当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,056	14,993	4,524	3,490	967	88,032	2,250	90,282	—	90,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	2,532	0	—	144	3,215	3,726	6,942	△6,942	—
計	64,593	17,526	4,525	3,490	1,112	91,248	5,976	97,224	△6,942	90,282
セグメント利益又は損 失(△)	△2,650	1,218	444	953	△542	△575	258	△317	273	△44

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額273百万円には、セグメント間取引消去444百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、鉱山の生産計画の見直しにより、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業(エンデバー鉱山)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,092百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,745	8,364	3,799	3,206	1,506	72,621	2,125	74,747	—	74,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	1,802	0	—	210	2,257	3,043	5,301	△5,301	—
計	55,989	10,166	3,800	3,206	1,716	74,879	5,169	80,048	△5,301	74,747
セグメント利益又は損 失(△)	△5,933	△2,119	353	653	51	△6,994	374	△6,620	△211	△6,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△211百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△207百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、鉱山の生産計画の見直しにより、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業(エンデバー鉱山及びラスプ鉱山)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、同セグメントにおいて、探査活動が終了した案件についてその探査権の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてエンデバー鉱山が946百万円、ラスプ鉱山が1,908百万円、探査権が45百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「土木・建築・プラントエンジニアリング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. その他

連結売上高明細表

品名	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	26,350	29.2	21,403	28.6	34,115	29.0
鉛製品	18,676	20.7	17,025	22.8	24,077	20.5
電気銀	13,040	14.4	13,634	18.2	16,114	13.7
硫酸	1,165	1.3	1,245	1.6	1,595	1.3
鉱石販売等	14,993	16.6	8,364	11.2	20,544	17.5
電子部品	1,597	1.8	1,344	1.8	2,084	1.8
電子材料等	2,927	3.2	2,455	3.3	3,778	3.2
環境・リサイクル製品	3,486	3.9	3,201	4.3	4,698	4.0
防音建材	1,142	1.3	1,124	1.5	1,525	1.3
完成工事高	978	1.1	1,546	2.1	1,882	1.6
その他	5,923	6.5	3,401	4.6	7,135	6.1
合計	90,282	100.0	74,747	100.0	117,551	100.0